

領域構造の機能について

—長野県川上村土壤資源枯渇の事例を主材料にして—

明治大学大学院 田中一宏

今日、多様な自然環境の下の多様な社会集団が自然资源の利用に失敗し、あるいは地域紛争に陥っている。個々の社会集団は、それぞれが技術や慣習、取り決めなどを蓄積しながら構成員の生命を保証してきたが、社会環境の変化によって、持続的な資源利用と生命の保証の働きを喪失するようになった。わが国の市場向け生産を行っている多くの農地でも、(農民自身が)生きるために(自然资源を)壊す、という生き続けることに逆向きの状態が続いている。一方で、金を産まない資源を放棄するという状態も続いている。こうした状態の中で、人がそれぞれの土地で紛争も破壊もなく、虐げられることもなく生存できるようになることは共通の課題である。川上村諸村落で生命を繋げようとする人々が土壤資源の枯渇に陥ろうとしている状況は、こうした大きな意味での地域問題である。

そこで、多様な社会で発生している問題に共通する仕組みとして交換行動、集団化行動、所有行動に関わる社会制度に着目する。これらの社会制度は、ある資源を使うのか、使わないのか、またその資源について誰が、どれくらい利用できるのかといった基礎的かつ不可欠な調整、すなわち資源の社会化に関わりが深いと考えられる。ある有用資源を使いすぎたり、反対に放棄したりするといった異常行動は、自然资源の社会化の過程に障害があると考えることができるので、これら諸制度の資源利用に関わる基本的な働きを知る必要がある。

46回大会では、領域構造、すなわち人が複数の社会集団を形成し、相互に境界を形成しながら集団で自然资源を保有する社会形態が、資源量の増減と人の行動を適切に結つける機能を持つと考えられることを述べた。資源が不足するほど境界が明確になり、社会集団(村落など)間に紛争が起こりやすくなること。また有用な資源ほど境界が明確であり、必要のない資源には境界が設定されることはないこと。山林資源の重要度が低下することで、境論が見られなくなったことなどをその根拠として挙げた。

今大会では、資源の集団保有の機能について、所有行動に配慮したかたちで検討を加える。川上村諸村落では土地利用が市場経済に連結されるにつれて、共有山林を各戸に分割して登記するという私的所有権の優越が見られるようになってきた。集団化を軸とした資源利用から、交換を軸とした資源利用への変化は、所有の在り方に変更を加えた。よって所有制度は、集団化、交換の社会制度両方にまたがった働きをしていると考えられ、むしろ、社会と自然環境との物質の出入りという観点では、集団化や交換の制度よりも所有制度のほうがより基礎的な働きをしていると考えられる。

前回の発表では、領域構造を資源賦存や資源量の増減を、緊張というかたちで社会内に顕在化する装置として考えていた。しかし、1緊張を発生させてるのは所有制度であること、2村落内では緊張が、取り決めや慣習のかたちに変換され資源利用の調節に用いられていること、等に配慮して再検討を行いたい。さらに、私的所有制が優勢になり境界の在り方が変わることで、家同士の稼ぎ競争、他村落、他産地との競争というかたちに緊張が多様化し、これが土壤資源の過剰利用につながっていることについても検討を加えたい。